

平成30年度 経営発達支援計画 実施報告

1. 評価委員会実施状況

<ul style="list-style-type: none"> 開催日時：令和元年7月5日（金）10:00～12:00 開催場所：まつえ南商工会 玉湯支所 出席者：委員 高津俊也（日本政策金融公庫松江支店 融資課長） 委員 余村公彦（松江市商工企画課 課長補佐） 委員 亀山英嗣（まつえ南商工会 副会長） 委員 土江博美（まつえ南商工会 副会長） オブザーバー 多根俊一郎（島根県商工会連合会 経営支援課長） 事務局 内田 豊（まつえ南商工会 事務局長） 事務局 高見 真（まつえ南商工会 経営指導員（支援センター長）） 事務局 高木 篤（まつえ南商工会 経営指導員） 提出資料：実績評価シート、実施状況評価表（自主評価）
--

2. 事業項目別評価状況と改善点

経営発達支援事業	評価※
<p>1. 地域の経済動向調査</p> <p>◆実施内容</p> <p>(1) 自主調査 【目標：24事業者 ⇒ 実績：24事業者】 調査先24事業者を調査対象として実施。景況調査先以外の17事業者は記帳機械化先から選定。</p> <p>(2) 各種調査 島根県の「島根県の経済情勢」などの情報を必要な時にホームページ等から収集。</p> <p>(3) 活用 管内景気動向として会報で報告したほか、地域動向として説明する際の参考資料として活用。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主調査は業種別に四半期毎の当地域の業況把握が目的である。昨年度は第1四半期の調査が出来なかったが、今年度は全四半期で実施できた。 自主調査において記帳機械化先の17件のうち回収できない事業所があった。 地域の経済動向の把握については、地域の経済団体がその地域の動向を一部で把握できていないことを国が指摘しているが、当調査が継続して実施でき、管内状況としても周知することができている。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 公庫松江支店も地域の事業者に対して独自調査を実施しており、調査の難しさは理解できる。調査方法などを検討されることで、評価の向上を目指してほしい。 	B
<p>2. 経営状況の分析</p> <p>◆実施内容</p> <p>(1) 経営分析対象者の選定 【目標：18事業者 ⇒ 実績：31事業者】 金融支援、補助金申請先及びネットde記帳利用先等から支援事業者を選定。</p> <p>(2) 経営状況の分析</p> <p>①財務分析 【目標：9事業者 ⇒ 実績：9事業者】 ネットde記帳利用先を中心にネットde記帳の分析システムを活用し財務分析を実施。</p> <p>②環境分析 【目標：9事業者 ⇒ 実績：22事業者】 補助金申請者を中心に環境分析を実施。事業者の多くは補助金申請が分析の機会となった。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境分析を実施した支援事業者は、金融・補助金申請などそれぞれの目的に沿った問題解決や計画策定の参考として役立った。 ネットde記帳の利用者に対しては、図で示した分析結果を提供し説明することで、経営資料としての意識の醸成が図られた。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務分析については、事業者の意識を高めることに努めていただき、実績件数を増やすことで、その効果を高めたい。 	B

<p>3. 事業計画の策定支援</p> <p>◆実施内容 (1)事業計画策定支援 【目標：5件 ⇒ 実績：22件】 補助金等の計画策定は短期目的に主眼が置かれるため、努めて中期計画の過程であることを意識し支援。</p> <p>◆効果検証 ・補助事業や金融相談での事業計画策定を支援することで、実効性の高い計画策定ができ、目的達成につながった。 ・情報共有が十分でないなどの問題もあるが、支援事業者の目的に合わせた計画策定の支援は実施できた。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・補助事業に対する支援要望も多いようなので、次年度も今年度同様に計画策定に対する支援に取り組んでいただきたい。</p>	A
<p>4. 事業計画策定後の実施支援</p> <p>◆実施内容 (1)事業計画の実施 【目標：20件 ⇒ 実績：63件】 計画策定支援者に対する計画の実行を支援。前年度の実施支援も含まれ件数は増大。</p> <p>◆効果検証 ・事業実施状況の確認は、補助事業の実行を支援する事業者が多いため、確認の機会があった。そして目的が明確な補助事業の実施支援ということもあり、計画との極端な乖離は見られなかった。 ・経営計画の実施支援は目標を大きく上回っている。数字が大きくなるのは計画策定支援が多いためと前年の支援者に対する確認が含まれるためである。しかし、基本4回の事後確認が実施できていない事業所もある。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・事業承継については重要である。他の支援機関と連携した支援も実施されているようだ。事業計画策定の目的に違いはあると思われるが、実施支援の計画的な実施により、目標が達成されるよう努められたい。</p>	B
<p>5. 需要動向調査</p> <p>◆実施内容 (1)需要動向の収集 市場規模、業界動向など事業計画策定に必要な情報を主にインターネットを利用し収集。 (2)需要動向情報の活用 【目標：5事業者 ⇒ 実績：16事業者】 補助金申請者等に対し事業計画策定の参考資料として活用した。</p> <p>◆効果検証 ・需要動向については、支援事業者の補助金等の事業計画策定のための情報収集となっている。支援事業者に必要な情報は提供されていると判断。 ・需要動向の経営指導員間での情報共有や情報の整理は十分でなく出来ていない。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・近隣へ大型店が出店し消費動向も変化していると思われる。難しい項目であるが、情報共有の方法などを改善され、評価の向上を目指していただきたい。</p>	B
<p>6. 新たな需要開拓に寄与する事業</p> <p>◆実施内容 (1)情報発信による販路開拓支援 【目標：5事業者 ⇒ 実績：5事業者】 会員情報を提供するサイト、まつえ南「おいでネット」への登録を支援。自社ホームページの作成も支援。 (2)展示会等による販路開拓支援 【目標：3事業者 ⇒ 実績：6事業者】 島根ふるさとフェアへの出展協力を実施。その他、県内や東京で開催された展示会による販路拡大も支援。 (3)関係機関との連携による販路開拓支援 市の農水商工連携事業、ものづくりビジネスマッチング事業に協力。</p> <p>◆効果検証 ・SHIFTを活用した情報登録は、商工会への新規加入者が中心となった。また、事業者に必要な情報は、迅速に情報伝達できる仕組みを活用し提供を心掛けた。 ・販路開拓に意欲ある事業者に対しては、補助事業や専門家派遣を活用し支援した。 ・温泉地の土産物店へ斡旋する商品については、取り組みが実施できていない。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・計画の難題はあるが、先々は玉造温泉の温泉熱の利用も期待されるため、計画の実施に向けて努めていただきたい。</p>	B

地域経済の活性化に資する取組	評価※
<p>◆実施内容</p> <p>1. 地域資源を活用した地域活性化支援 【目標：1件 ⇒ 実績：1件】 資源開発委員会において、そばを用いたメニュー開発と試作を実施した。</p> <p>2. 温泉を核とした観光振興による地域活性化支援 (1) 玉造温泉活性化のための協議会の開催 【目標：3回 ⇒ 実績：3回】 関係機関による玉造温泉街の活性化に向けた連携会議を実施。 (2) チャレンジショップ支援による温泉街の魅力向上 【目標：1事業者 ⇒ 実績：3事業者】 空き店舗等に対する新規出店の相談を受け、出店支援を実施した。 (3) インバウンド観光の受入れ支援 事業者のホームページリニューアルを支援。女性部が外国語講座（英語）を開催した。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発に取り組む資源については、新たに設置した資源開発委員会を中心に新たな資源の活用事業に取り組んだ。 玉造温泉街活性化としての空き店舗対策については、空き店舗等に対し3件を支援。また、関係機関との会合も計画通り実施した。 地域資源の商品化や観光振興については、時間を要する取り組みではあるが、結果はまだ不十分である。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンドの関係でキャッシュレスの取り組みをされ、ジビエの活用に対する取り組みも実施されている。時間の必要な難しい取り組みであるが、効果が出るよう着実に進めていただきたい。 	B
支援能力向上のための取組	評価※
<p>1. 支援ノウハウの情報交換</p> <p>◆実施内容</p> <p>他の商工会、支援機関等が参加する会議への出席や個別対話などで情報交換を実施。</p>	B
<p>2. 経営指導員等の資質向上の取り組み</p> <p>◆実施内容</p> <p>支援能力向上のため研修会に参加。経営発達支援事業を意識したOJTは内容のより一層の充実が必要。</p>	B
<p>3. 組織内共有</p> <p>◆実施内容</p> <p>経営支援センター会議等を実施し支援情報を共有。経営発達支援事業を強く意識した内容の充実が必要。</p>	B
<p>4. 事業の評価と見直し</p> <p>◆実施内容</p> <p>組織内の会議等において報告に努めた。より一層PDCAの意識を強化する。</p>	B
<p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね自主評価どおりで妥当かと思う。内容の充実など評価向上に向けた一層の取り組みを期待する。 	
次年度（令和元年度）以降における改善点	
<p>3年目までの実施状況を踏まえて次の点を改善する。</p> <p>①地域経済動向等の提供する情報の内容検討 調査回数が増えることでデータも蓄積されるため、提供する情報内容を協議し改善する。</p> <p>②経営分析の実施方法及び内容検討 記帳機械化利用事業所に対しては、より一層経営に役立つ資料提供となるよう実施内容の改善を進める。</p> <p>③資源開発への取り組み改善 資源を発掘し商品として開発することの難しさを実感しているが、昨年引き続き委員会等の組織を活用し実現に向けた取り組みを進める。</p> <p>④経営発達支援事業の実施方法の検討 経営発達支援事業の実施方法等について、職員の事業意識を維持するため、事務局内で継続して協議する。</p>	

※ 評価（総合評価）：A大変効果があった、Bまあまあ効果があった、Cあまり効果がなかった、Dまったく効果がなかった。